年月日

別　紙　様　式　１

　財務（支）局長　　　　殿

会社名

代表者名（又は日本における代表者名）　　　　　　　　　 　印

個　人　情　報　等　漏　え　い　等　報　告　書

金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第17条第１項及び金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針Ⅰ（２）２－６－１並びに前払式支払手段に関する内閣府令第44条及び事務ガイドライン第三分冊：金融会社関係「５．前払式支払手段発行者関係」Ⅱ－２－３の規定に基づき、下記のとおり報告します。

新規・続報（前回報告：　年　月　日）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事故発生営業所等の名称 |  | 事故者の所属、役職、氏名及び年齢 |  |
| 発生年月日 |  | 発覚年月日 |  |
| 漏えい等した情報の内　容　（注） |  |
| 暗号化等の情報保護措置 | □措置有　　　□一部措置有　　　□措置無　　　□　不明 |
| 漏えい先 |  |
| 発生時の状況 | □ＦＡＸ誤送信　　□メール誤送信　　□第三者への誤手交　　□配送等の誤配□口頭漏えい　　□誤廃棄　　□　紛失　　□その他（　　　　　　　　） |
| 発覚に至る経緯 |  |
| 顧客への通知等の状況 |  |
| 公表の有無 |  | （公表年月日） |  |
| 公表内容及び公表方法 |  |
| 発生原因分析･問題認識等（社内ルール等の遵守状況についても記載） |  |
| 再発防止策等 |  |
| 備考 |  |

（注）漏えいした情報の種類・内容及びその数（機微（センシティブ）情報を含む場合は、その数も明記）について記載のこと。また、「個人データ」、「個人情報及び加工方法等情報」について内訳を明記すること。

「暗号化等の情報保護措置の有無」には、漏えい等発生時点で、これらの情報に関しあらかじめ講じられていた措置の有無について記載する。